

2018年度決算（案）のお知らせ

ソニー生命保険株式会社（社長 萩本 友男）の2018年度決算（案）についてご報告いたします。
 詳細は、次ページ以降をご参照ください。

2018年度決算主要業績

		対前年度比
□ 保有契約高	49兆5,708億円	(4.9%増加)
□ 保有契約件数	784万7,996件	(3.7%増加)
□ 保有契約年換算保険料	8,893億円	(4.8%増加)
うち第三分野	1,975億円	(2.9%増加)
□ 解約・失効率	6.06%	(1.09ポイント上昇)
□ 新契約高	6兆1,504億円	(16.3%増加)
□ 新契約件数	60万9,186件	(12.7%増加)
□ 新契約年換算保険料	879億円	(20.3%増加)
うち第三分野	152億円	(17.5%増加)
□ 保険料等収入	1兆1,361億円	(7.3%増加)
□ 保険金等支払金	4,572億円	(4.7%増加)
□ 経常利益	798億円	(41.7%増加)
□ 当期純利益	496億円	(9.9%増加)
□ 総資産	10兆3,801億円	(8.5%増加)
□ 基礎利益	972億円	(19.5%増加)
□ ソルベンシー・マージン比率	2,590.5%	(33.8ポイント低下)

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づき、契約高ベースで計算しています。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2018年度決算業績のポイント

- ・新契約高および基礎利益は、過去最高を更新しました。

2018年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2018年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 2018年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	11 頁
6. 損益計算書	12 頁
7. キャッシュ・フロー計算書	13 頁
8. 経常利益等の明細(基礎利益)	26 頁
9. 株主資本等変動計算書	27 頁
10. 債務者区分による債権の状況	31 頁
11. リスク管理債権の状況	31 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	32 頁
13. 2018年度特別勘定の状況	34 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	36 頁

以 上

2018年度決算（案）のお知らせ

2019年5月15日
ソニー生命保険株式会社

当社では、来る6月21日開催の第40回定時株主総会において、2018年度の決算（案）を付議します。
その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	7,316	102.9	458,924	103.6	7,513	102.7	476,762	103.9
個人年金保険	252	128.5	13,609	133.3	334	132.4	18,946	139.2
小 計	7,569	103.6	472,534	104.2	7,847	103.7	495,708	104.9
団体保険	—	—	19,201	103.7	—	—	19,033	99.1
団体年金保険	—	—	100	86.8	—	—	86	86.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	478	100.0	49,121	103.1	49,121	—	520	108.7	55,735	113.5	55,735	—
個人年金保険	61	177.9	3,758	195.5	3,758	—	88	144.3	5,769	153.5	5,769	—
小 計	540	105.2	52,879	106.7	52,879	—	609	112.7	61,504	116.3	61,504	—
団体保険	—	—	582	122.9	582	—	—	—	270	46.4	270	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	807,437	102.6	836,267	103.6
個人年金保険	41,386	122.3	53,079	128.3
合 計	848,823	103.4	889,347	104.8
うち医療保障・生前給付保障等	191,895	102.4	197,520	102.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	63,875	87.8	74,702	116.9
個人年金保険	9,197	172.2	13,216	143.7
合 計	73,073	93.5	87,918	120.3
うち医療保障・生前給付保障等	12,984	82.6	15,251	117.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,059,269	110.7	1,136,104	107.3
資 産 運 用 収 益	243,293	99.2	278,935	114.6
保 険 金 等 支 払 金	436,538	117.2	457,252	104.7
資 産 運 用 費 用	33,121	91.5	24,638	74.4
経 常 利 益	56,338	93.6	79,812	141.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	9,567,689	107.8	10,380,148	108.5

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	6,311	458,561	—	—	1,598	19,033	7,910	477,595
	災害死亡	662	61,574	—	—	12	3	674	61,577
	その他の条件付死亡	317	10,487	—	—	—	—	317	10,487
生存保障		1,202	18,200	334	18,946	0	0	1,536	37,146
入院保障	災害入院	2,713	179	—	—	15	0	2,729	179
	疾病入院	2,713	179	—	—	—	—	2,713	179
	その他の条件付入院	828	68	—	—	—	—	828	68
障害保障		839	—	—	—	15	—	854	—
手術保障		1,710	—	—	—	—	—	1,710	—

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	46	86	—	—	46	86

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険及び団体年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

3. 2018年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 5年ごと利差配当付個人保険・個人年金保険の配当基準利回り

	2017年度	2018年度
平準払		
予定利率1.00%以下	0.70%	0.65%
予定利率1.00%超2.00%以下	1.55%	1.50%
予定利率2.00%超	1.40%	1.35%
一時払およびそれに準ずるもの		
予定利率0.85%以下	0.35%	0.30%
予定利率0.85%超2.00%以下	1.20%	1.15%
予定利率2.00%超	1.05%	1.00%

(2) 2018年度決算(案)に基づく当社5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合
30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型、基本介護年金額50万円
(2016年7月販売停止)

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
2015年11月2日	1.00%	4年	—	28,602円
2014年11月2日	1.00%	5年	36,459円	36,459円
2013年11月2日	1.00%	6年	—	5,873円
2012年11月2日	1.50%	7年	—	0円
2011年11月2日	1.50%	8年	—	0円
2010年11月2日	1.50%	9年	—	0円
2009年11月2日	1.50%	10年	0円	0円

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約応当日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは2019年11月2日での経過を示します。

2. 上記配当金は、2019年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。

なお、利差益配当率=配当基準利回り-予定利率です。

(3) 団体年金保険の配当基準利回り

2018年度決算(案)に基づく団体年金保険の配当基準利回りは0.60%となりました。

(注) 利差配当は以下の通り算出されます。

配当金=責任準備金×利差益配当率

利差益配当率=配当基準利回り-予定利率

(4) 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

4. 2018年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用状況

①運用環境

2018年度の国内経済は、緩やかに成長しました。人手不足への対応や生産性向上を目的とした設備投資が堅調である一方で、年度後半には米中貿易摩擦を背景に輸出が減速しましたが、全体としては景気拡大基調を維持しました。物価については、3月のコアCPIは前年同月比0.5%の上昇となり、27ヶ月連続の上昇となりました。実質GDP成長率は、10～12月期は前期比+0.5%（年率+1.9%）、需要項目別では民間消費が前期比+0.4%、設備投資が同+2.7%となり、成長が続いていることが確認されました。

債券市場は国債利回りが低下しました。10年国債利回りは、年度の前半は7月の日本銀行の金融緩和策の修正を背景に上昇しました。その後、米中貿易摩擦の影響で世界経済の悪化懸念が高まったこと、それを受けて欧米中央銀行がハト派に転換したことを背景に、国内外投資家の日本国債への投資意欲が高まり、2018年10月から2019年3月にかけて低下基調で推移しました。2019年3月末の長期金利は-0.082%（前年度末比-0.125ポイント）となりました。

株式市場は株価が下落しました。年度前半は米中貿易摩擦や新興国の通貨不安を背景に狭いレンジの動きが続いたものの、これらの懸念が緩和したことで9月末にかけて株価は上昇しました。その後、貿易摩擦の再燃や日米通商協議が重荷となり、2018年12月まで下落基調で推移しました。年度末にかけて経済指標の悪化の底打ちが見られたこと等から過度な不安感が一服し、日米欧の緩和的金融政策の継続期待を背景に日経平均株価は上昇しました。2019年3月末の日経平均株価は21,205.81円（前年度末比248.49円下落）となりました。

外国為替市場は振れ幅を伴いながら円安ドル高に推移しました。年度の前半は日米金利差等を背景に円安方向に推移しました。2018年10月から同年12月までは112円～114円の狭いレンジで推移しましたが、米中貿易摩擦や企業業績への懸念が高まり2019年1月に1ドル108円程度の水準まで円高になりました。その後は欧米の金融当局が利上げ見通しを引き下げたことなどから市場に安心感が高まり、2019年1月～同年3月にかけては円安基調で推移しました。2019年3月末のドル円相場は1ドル=110.99円となり、2018年3月末の1ドル=106.24円から円安ドル高となりました。

②当社の運用方針

当社では、ALM（Asset Liability Management、資産・負債の総合管理）の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の公社債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

③運用実績の概況

2019年3月末の一般勘定資産は、9兆794億円となり、前年度末に比べ6,405億円（7.6%）の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債7兆7,453億円（構成比85.3%）、外国公社債5,421億円（同6.0%）、国内株式286億円（同0.3%）、金銭の信託2,693億円（同3.0%）、保険約款貸付金1,983億円（同2.2%）、不動産908億円（同1.0%）、現預金・コールローン619億円（同0.7%）等となっています。

¹ 2次速報値

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	40,862	0.5	61,997	0.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	270,582	3.2	269,387	3.0
有価証券	7,717,905	91.5	8,339,691	91.9
公 社 債	7,281,144	86.3	7,745,342	85.3
株 式	38,464	0.5	28,611	0.3
外 国 証 券	396,910	4.7	564,666	6.2
公 社 債	366,571	4.3	542,126	6.0
株 式 等	30,339	0.4	22,539	0.2
その他の証券	1,385	0.0	1,071	0.0
貸付金	189,486	2.2	198,410	2.2
不動産	92,346	1.1	90,804	1.0
繰延税金資産	10,787	0.1	14,248	0.2
その他	117,195	1.4	105,530	1.2
貸倒引当金	△ 295	△ 0.0	△ 623	△ 0.0
合 計	8,438,872	100.0	9,079,446	100.0
うち外貨建資産	409,863	4.9	562,095	6.2

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△ 33	21,135
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 3,295	△ 1,194
有価証券	543,978	621,785
公 社 債	452,401	464,197
株 式	805	△ 9,852
外 国 証 券	91,064	167,755
公 社 債	92,264	175,555
株 式 等	△ 1,199	△ 7,799
その他の証券	△ 292	△ 314
貸付金	9,112	8,924
不動産	△ 25,178	△ 1,542
繰延税金資産	5,437	3,461
その他	24,867	△ 11,665
貸倒引当金	△ 23	△ 328
合 計	554,864	640,574
うち外貨建資産	100,817	152,232

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	157,727	166,937
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	140,435	150,733
貸付金利息	6,610	6,828
不動産賃貸料	10,285	8,831
その他利息配当金	395	543
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	4,490	4,490
売買目的有価証券運用益	2	—
有価証券売却益	0	6,107
国債等債券売却益	0	—
株式等売却益	—	6,107
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	1	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	13,455
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	138	—
合 計	162,361	190,990

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	151	1,604
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	126
有価証券売却損	0	34
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	34
外国証券売却損	0	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	4,026
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	4,026
その他	—	—
有価証券償還損	2	—
金融派生商品費用	11,403	13,925
為替差損	15,280	—
貸倒引当金繰入額	23	329
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,770	1,599
その他運用費用	4,487	2,992
合 計	33,121	24,638

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.93	1.93
有 価 証 券	1.68	2.11
うち 公 社 債	1.81	1.76
うち 株 式	3.22	32.26
うち 外 国 証 券	△ 1.21	6.39
貸 付 金	3.60	3.55
不 動 産	5.86	5.81
一 般 勘 定 計	1.63	1.94
うち 海 外 投 融 資	△ 1.19	6.30

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法第112条評価益は計上していません。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計額です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	—	△ 31	1,321	△ 160

③有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	6,467,997	8,050,644	1,582,646	1,640,383	57,736	6,770,008	8,800,847	2,030,838	2,051,389	20,551
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055	680,757	764,282	83,525	83,733	208
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	921,995	1,091,187	169,192	172,541	3,349	964,854	1,132,524	167,670	169,810	2,140
公 社 債	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—	867,645	1,024,732	157,086	157,086	—
株 式	13,685	30,668	16,982	17,008	25	9,685	19,143	9,458	9,555	96
外 国 証 券	61,081	58,125	△ 2,955	368	3,323	87,357	88,341	984	3,027	2,043
公 社 債	49,398	46,689	△ 2,709	368	3,077	79,568	81,811	2,243	3,027	784
株 式 等	11,682	11,436	△ 245	—	245	7,788	6,529	△ 1,259	—	1,259
その他の証券	165	286	120	120	—	165	307	141	141	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,791,950	9,578,673	1,786,723	1,848,865	62,142	8,415,620	10,697,654	2,282,034	2,304,933	22,899
公 社 債	7,397,136	9,185,284	1,788,148	1,827,186	39,037	7,858,097	10,129,659	2,271,562	2,277,594	6,032
株 式	13,685	30,668	16,982	17,008	25	9,685	19,143	9,458	9,555	96
外 国 証 券	380,962	362,434	△ 18,528	4,550	23,078	547,671	548,543	872	17,642	16,770
公 社 債	369,280	350,998	△ 18,282	4,550	22,832	539,883	542,014	2,131	17,642	15,511
株 式 等	11,682	11,436	△ 245	—	245	7,788	6,529	△ 1,259	—	1,259
その他の証券	165	286	120	120	—	165	307	141	141	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2017年度末が232,484百万円、38,552百万円、2018年度末が232,566百万円、37,275百万円です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	15,926	16,276
その他の有価証券	7,719	5,445
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	159	159
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	590	355
非上場外国債券	—	—
その他	6,968	4,929
合 計	23,645	21,721

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	6,467,997	8,050,644	1,582,646	1,640,383	57,736	6,770,008	8,800,847	2,030,838	2,051,389	20,551
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884	35,939	1,055	680,757	764,282	83,525	83,733	208
子会社・関連会社株式	15,926	15,926	—	—	—	16,276	16,280	4	4	—
その他の有価証券	929,714	1,103,060	173,345	176,918	3,572	970,299	1,141,169	170,869	173,361	2,491
公 社 債	847,062	1,002,106	155,044	155,044	—	867,645	1,024,732	157,086	157,086	—
株 式	13,845	30,828	16,982	17,008	25	9,845	19,303	9,458	9,555	96
外 国 証 券	61,671	59,702	△ 1,968	1,354	3,323	87,712	89,867	2,154	4,198	2,043
公 社 債	49,398	46,689	△ 2,709	368	3,077	79,568	81,811	2,243	3,027	784
株 式 等	12,273	13,013	740	986	245	8,144	8,055	△ 88	1,170	1,259
その他の証券	7,134	10,422	3,287	3,510	222	5,095	7,265	2,170	2,521	351
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,815,596	9,606,473	1,790,876	1,853,241	62,365	8,437,341	10,722,579	2,285,238	2,308,489	23,251
公 社 債	7,397,136	9,185,284	1,788,148	1,827,186	39,037	7,858,097	10,129,659	2,271,562	2,277,594	6,032
株 式	21,482	38,464	16,982	17,008	25	17,832	27,290	9,458	9,555	96
外 国 証 券	389,842	372,301	△ 17,541	5,536	23,078	556,316	558,364	2,047	18,817	16,770
公 社 債	369,280	350,998	△ 18,282	4,550	22,832	539,883	542,014	2,131	17,642	15,511
株 式 等	20,562	21,302	740	986	245	16,433	16,349	△ 84	1,175	1,259
その他の証券	7,134	10,422	3,287	3,510	222	5,095	7,265	2,170	2,521	351
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	270,582	270,582	—	—	—	269,387	269,387	—	—	—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は2017年度末、2018年度末において40百万円です。

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

■満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	231,989	270,541	38,552	38,552	—	232,071	269,346	37,275	37,275	—

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2017年度 (2018年 3月31日現在)	2018年度 (2019年 3月31日現在)		2017年度 (2018年 3月31日現在)	2018年度 (2019年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	53,683	82,046	保険契約準備金	8,606,736	9,310,577
預貯金	53,683	82,046	支払準備金	35,176	37,610
コ－ルロ－ン	65,500	93,700	責任準備金	8,566,075	9,268,422
金銭の信託	270,582	269,387	契約者配当準備金	5,484	4,544
有価証券	8,765,967	9,523,877	代理店借	1,873	2,073
国債	6,966,434	7,356,090	再保険借	5,497	5,528
地方債	1,543	448	その他の負債	386,099	469,820
社債	461,015	536,373	売現先勘定	31,696	81,474
株式	88,376	49,381	債券貸借取引受入担保金	303,889	331,055
外国証券	959,188	1,262,611	未払法人税等	13,478	13,914
その他の証券	289,408	318,971	未払金	3,249	2,975
貸付金	189,486	198,410	未払費用	20,325	21,071
保険約款貸付	189,460	198,369	前受収	764	798
一般貸付	25	41	預り金	1,237	1,321
有形固定資産	93,169	91,577	預り保証金	4,202	4,204
土地	62,259	62,259	先物取引差金勘定	2,194	753
建物	30,087	28,544	金融派生商品	1,410	8,189
リース資産	5	20	リース債務	6	22
その他の有形固定資産	816	752	資産除去債務	1,856	1,898
無形固定資産	23,210	26,352	仮受金	1,787	2,140
ソフトウェア	23,201	26,352	退職給付引当金	26,656	28,002
その他の無形固定資産	8	—	特別法上の準備金	47,929	50,105
再保険	929	1,036	価格変動準備金	47,929	50,105
その他の資産	92,184	81,154	再評価に係る繰延税金負債	109	109
未収金	37,411	39,287			
前払費用	1,983	2,345	負債の部合計	9,074,902	9,866,217
未収収	19,627	21,941			
預託金	5,428	5,580	(純資産の部)		
先物取引差入証拠金	18,324	3,279	資本金	70,000	70,000
先物取引差金勘定	892	72	資本剰余金	5,865	5,865
金融派生商品	7,969	448	資本準備金	5,865	5,865
金融商品等差入担保金	—	7,410	利益剰余金	294,424	317,777
仮払金	470	718	利益準備金	34,938	40,188
その他の資産	75	71	その他利益剰余金	259,486	277,588
前払年金費用	2,483	2,629	繰越利益剰余金	259,486	277,588
繰延税金資産	10,787	14,248	株主資本合計	370,289	393,642
貸倒引当金	△ 295	△ 623	その他有価証券評価差額金	124,936	122,727
投資損失引当金	—	△ 3,650	土地再評価差額金	△ 2,439	△ 2,439
			評価・換算差額等合計	122,497	120,288
資産の部合計	9,567,689	10,380,148	純資産の部合計	492,787	513,930
			負債及び純資産の部合計	9,567,689	10,380,148

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	2018年度 〔 2018年4月1日から 2019年3月31日まで 〕
	経 常 収 益		1,351,076
保 險 料 等 収 入		1,059,269	1,136,104
保 險 再 保 険 収 入		1,056,725	1,132,732
資 産 運 用 収 益		243,293	278,935
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		157,727	166,937
預 貯 金 利 息		0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		140,435	150,733
貸 付 金 利 息		6,610	6,828
不 動 産 賃 貸 料		10,285	8,831
そ の 他 利 息 配 当 金		395	543
金 銭 の 信 託 運 用 益		4,490	4,490
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		2	—
有 価 証 券 売 却 益		0	6,107
有 価 証 券 償 還		1	—
為 替 差 益		—	13,455
そ の 他 運 用 収 益		138	—
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		80,932	87,944
そ の 他 経 常 収 益		48,513	49,178
年 金 特 約 扱 受 入 金		5,065	4,027
保 険 金 据 置 受 入 金		39,537	43,046
そ の 他 の 経 常 収 益		3,910	2,104
経 常 費 用		1,294,738	1,384,406
保 険 金 等 支 払 金		436,538	457,252
保 険 金		92,342	92,997
年 給 付 金		12,566	13,489
給 約 返 戻 金		119,294	131,824
解 約 返 戻 金		199,263	204,351
そ の 他 返 戻 金		3,314	3,659
再 保 険 料		9,756	10,929
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		638,343	704,780
支 払 備 金 繰 入 額		2,211	2,433
責 任 準 備 金 繰 入 額		636,131	702,346
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		33,121	24,638
支 払 利 息		151	1,604
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		—	126
有 価 証 券 売 却 損		0	34
有 価 証 券 評 価 損		—	4,026
有 価 証 券 償 還 損		2	—
為 替 差 損		11,403	13,925
金 融 派 生 商 品 費 用		15,280	—
為 替 差 損		23	329
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		23	329
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		1,770	1,599
そ の 他 運 用 費 用		4,487	2,992
事 業 費 用		139,937	146,984
そ の 他 経 常 費 用		46,796	50,750
保 険 金 据 置 支 払 金		25,487	28,655
税 減 価 償 却 費		12,647	13,419
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		5,376	6,248
そ の 他 の 経 常 費 用		2,981	2,402
		304	25
経 常 利 益		56,338	79,812
特 別 利 益		16,898	—
固 定 資 産 等 処 分 益		13,258	—
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		3,640	—
特 別 損 失		6,190	5,929
固 定 資 産 等 処 分 損		89	63
減 損 損 失		0	39
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		1,924	2,175
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,924	2,175
関 係 会 社 株 式 評 価 損		4,176	—
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		—	3,650
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,271	2,146
税 引 前 当 期 純 利 益		63,774	71,737
法 人 税 及 び 住 民 税		23,224	25,328
法 人 税 等 調 整 額		△ 4,583	△ 3,194
法 人 税 等 合 計		18,640	22,134
当 期 純 利 益		45,134	49,602

7. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2017年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	2018年度 〔 2018年4月1日から 2019年3月31日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	63,774	71,737
貸貸用不動産等減価償却費	1,770	1,599
減価償却費	5,376	6,248
減損損失	0	39
関係会社株式評価損	4,176	—
支払備金の増減額 (△は減少)	2,211	2,433
責任準備金の増減額 (△は減少)	636,131	702,346
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	3,271	2,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	328
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,640	3,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,977	1,346
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 119	—
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,924	2,175
利息及び配当金等収入	△ 157,727	△ 166,937
有価証券関係損益 (△は益)	△ 81,740	△ 91,847
金融派生商品関係損益 (△は益)	11,403	13,925
支払利息	151	1,604
為替差損益 (△は益)	15,280	△ 13,455
有形固定資産関係損益 (△は益)	△ 13,359	38
代理店貸の増減額 (△は増加)	0	—
再保険貸の増減額 (△は増加)	463	△ 106
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	20,226	22,454
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 743	200
再保険借の増減額 (△は減少)	1,833	30
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 876	1,105
その他	724	517
小 計	512,516	561,581
利息及び配当金等の受取額	164,864	171,437
利息の支払額	△ 152	△ 1,604
契約者配当金の支払額	△ 3,517	△ 3,086
その他	△ 3,358	△ 5,793
法人税等の支払額	△ 17,840	△ 24,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,511	697,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 101	△ 101
金銭の信託の減少による収入	4,532	4,522
有価証券の取得による支出	△ 842,838	△ 961,067
有価証券の売却・償還による収入	223,951	303,034
貸付けによる支出	△ 60,315	△ 63,616
貸付金の回収による収入	28,760	30,341
金融派生商品の決済による収支 (純額)	△ 22,997	7,389
債券貸借取引受入担保金等の純増減額 (△は減少)	25,800	75,306
その他	—	125
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 643,206 (9,305)	△ 604,066 (93,574)
有形固定資産の取得による支出	△ 760	△ 572
有形固定資産の売却による収入	36,700	—
子会社株式の取得による支出	△ 339	△ 50
関連会社株式の取得による支出	△ 3,450	△ 300
その他	△ 8,080	△ 9,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 619,136	△ 614,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 23,100	△ 26,250
その他	△ 5	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,105	△ 26,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,267	56,563
現金及び現金同等物期首残高	108,916	119,183
現金及び現金同等物期末残高	119,183	175,746

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引
に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額
を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物

3～50年

器具備品

2～20年

5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・自社利用のソフトウェア
(リース資産を除く)

利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

6. 外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。
なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
8. 投資損失引当金は、投資について将来発生する可能性のある損失に備え、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
(1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内勤社員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
12. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14. 金融商品の状況に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、株式、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利リスク等を伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も必要に応じて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として有価証券、デリバティブ取引及び貸付金であります。

これらは金利・為替・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。また、市場の混乱等により市場において取引できなかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクにも晒されております。

有価証券は、主としてALMを目的とした国内外の公社債であり、その他にも国内株式、外国証券及び組合出資金等を保有しております。

デリバティブ取引は、主として金融資産及び負債の市場リスクをヘッジする目的で為替予約取引、株価指数先物取引、株式のトータル・リターン・スワップ取引等を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。また、当社の利用しているデリバティブ取引にヘッジ会計は適用しておりません。

貸付金は、主として保険約款貸付であり、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。

また、定期的、想定される将来の不利益が生じた場合の当社の健全性に与える影響を検証し、ストレステスト等を実施し、これらの情報を運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利が最も下落したシナリオや各資産の相関が崩れたシナリオを用いることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。

① 信用リスクの管理

リスク管理部門は、有価証券の発行体の信用リスクやカウンターパーティリスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

② 市場リスクの管理

i) 金利リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。また、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュー・アット・リスク(VaR)」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

ii) 為替リスクの管理

リスク管理部門は、為替リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

iii) 株式の市場価格変動リスクの管理

リスク管理部門は、株式の市場価格変動リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

iv) デリバティブ取引

リスク管理部門は、デリバティブ取引に関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」に則り、経理部門は各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門は流動性リスクを管理しております。経理部門及びリスク管理部門は、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

15. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	82,046	82,046	—
(2) コールローン	93,700	93,700	—
(3) 金銭の信託	269,387	269,387	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	1,185,507	1,185,507	—
② 満期保有目的の債券	6,770,008	8,800,847	2,030,838
③ 責任準備金対応債券	680,757	764,282	83,525
④ その他有価証券	862,683	862,683	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	180,988	194,011	13,022
② 自動振替貸付	17,380	18,621	1,240
③ 一般貸付	41	41	—
④ 貸倒引当金 ※1	△0	—	—
資産計	10,142,501	12,271,128	2,128,626
(1) 債券貸借取引受入担保金	331,055	331,055	—
負債計	331,055	331,055	—
デリバティブ取引 ※2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,741)	(7,741)	—
デリバティブ取引計	(7,741)	(7,741)	—

※1 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び(4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の貸借対照表価額は、非上場の子会社・関連会社株式16,276百万円、国内非上場株式159百万円、外国投資事業組合7,720百万円、国内投資事業組合763百万円であります。

(5) 貸付金

①貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

②貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

①為替予約の時価は、事業年度末現在の金利を基に、現在価値に割引いて算定しております。

②株価指数先物の時価は、取引所における事業年度末の最終価格によっております。

③トータル・リターン・スワップの時価は、事業年度末の株価等により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預貯金	82,046	—	—	—
(2) コールローン	93,700	—	—	—
(3) 有価証券				
① 満期保有目的の債券(公社債)	—	30,600	387,500	5,967,630
② 満期保有目的の債券(外国証券)	—	—	—	716,296
③ 責任準備金対応債券(公社債)	—	—	3,220	596,430
④ 責任準備金対応債券(外国証券)	—	—	—	142,844
⑤ その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	—	30,174	228,701	372,450
⑥ その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	—	—	—	106,561
(4) 貸付金				
一般貸付	34	6	—	—
合計	175,781	60,781	619,421	7,902,211

(※1) 金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、269,387百万円は含めておりません。

(※2) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ180,988百万円及び17,380百万円は含めておりません。

(注3) 債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券貸借取引受入担保金	331,055	—	—	—
合計	331,055	—	—	—

16. 東京都において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 4,917 百万円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末時価は、次のとおりであります。

(1) 貸借対照表計上額

当事業年度期首残高	86,069 百万円
当事業年度増減額	<u>△2,441 百万円</u>
当事業年度末残高	<u>83,627 百万円</u>

(2) 当事業年度末時価

183,044 百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 事業年度末時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 259,569 百万円であります。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。それぞれの内訳は、延滞債権0百万円であり、破綻先債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は 29,251 百万円であります。

20. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 323 百万円であります。

21. 保険業法第 118 条第1項に規定する特別勘定の資産の額は 1,300,701 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22. 関係会社に対する金銭債権の総額は 104 百万円、金銭債務の総額は 4,869 百万円であります。

23. 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産の総額は 68,594 百万円、繰延税金負債の総額は 48,776 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,569 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 34,020 百万円、価格変動準備金 14,029 百万円、退職給付引当金 7,104 百万円、有価証券評価損 4,637 百万円、減価償却超過額 2,940 百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は 5,569 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 48,142 百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

(2) 当事業年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加 2.21%であります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	5,484 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	3,086 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,146 百万円
当事業年度末残高	<u>4,544 百万円</u>

25. 関係会社の株式は 16,276 百万円であります。

26. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債・外国証券)347,210 百万円であります。また、担保付き債務の額は、売現先勘定 81,474 百万円、債券貸借取引受入担保金 331,055 百万円であります。なお、上記有価証券(国債・外国証券)には、売現先取引による買戻し条件付の売却及び現金担保付有価証券貸借取引による貸付を行っている有価証券 345,203 百万円が含まれております。

27. 保険業法施行規則第 73 条第3項において準用する同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 94 百万円であります。また、同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 20,847 百万円であります。

28. 1株当たり純資産額は 7,341 円 86 銭であります。

29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は 9,250 百万円であります。

30. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は 10,983 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

内勤社員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	41,964 百万円
勤務費用	4,558 百万円
利息費用	95 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	117 百万円
退職給付の支払額	△3,376 百万円
期末における退職給付債務	<u>43,359 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	15,371 百万円
期待運用収益	153 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	35 百万円
事業主からの拠出額	1,201 百万円
退職給付の支払額	△567 百万円
期末における年金資産	<u>16,195 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,239 百万円
年金資産	△16,195 百万円
	<u>△3,955 百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	31,120 百万円
未認識数理計算上の差異	△1,791 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,373 百万円</u>
退職給付引当金	28,002 百万円
前払年金費用	△2,629 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,373 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,558 百万円
利息費用	95 百万円
期待運用収益	△153 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	711 百万円
その他	80 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,291 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	67 %
株式	30 %
その他	3 %
合計	<u>100 %</u>

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

割引率	営業社員は 0.1%、内勤社員は 0.3%
長期期待運用収益率	1.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 111 百万円であります。

32. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等は、次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	15,841 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,969 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△1,748 百万円

33. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 9,563 百万円、費用の総額は 4,369 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、株式等 6,107 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等 34 百万円、外国証券 0 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 4,026 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 29 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 8,133 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、利息及び配当金等収入 17 百万円、売却益 15 百万円、評価損 160 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が 14,300 百万円含まれております。
8. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 2,314 百万円であります。
9. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	2,161 百万円
無形固定資産	5,682 百万円
10. 1株当たり当期純利益金額は 708 円 60 銭であります。算定上の基礎である当期純利益金額は 49,602 百万円、普通株式に係る当期純利益金額は 49,602 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
11. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	82,046 百万円
コールローン	93,700 百万円
現金及び現金同等物	175,746 百万円

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	81,384	97,242
キャピタル収益	9,894	19,562
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	6,107
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	13,455
その他キャピタル収益	9,894	—
キャピタル費用	27,357	27,847
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	8	144
有価証券売却損	0	34
有価証券評価損	—	4,026
金融派生商品費用	11,403	13,925
為替差損	15,280	—
その他キャピタル費用	664	9,716
キャピタル損益 B	△ 17,463	△ 8,284
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	63,920	88,957
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7,582	9,145
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	7,451	8,698
個別貸倒引当金繰入額	23	326
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	107	119
臨時損益 C	△ 7,582	△ 9,145
経常利益 A + B + C	56,338	79,812

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益	4,502	14,224
インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益	4,490	4,490
売買目的有価証券運用益のうち利息及び配当金等収入	11	17
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額（注）	—	9,716
その他キャピタル収益	9,894	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	9,894	—
その他キャピタル費用	664	9,716
投資事業組合の減損損失	664	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	9,716
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	107	119
追加責任準備金繰入額	107	119

（注）2018年度より、外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、基礎利益の内訳の表示方法を変更していますが、この変更による基礎利益への影響はありません。

9. 株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	30,318	241,098	271,416	347,281
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	4,620	△ 27,720	△ 23,100	△ 23,100
当期純利益	—	—	—	—	45,134	45,134	45,134
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	973	973	973
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,620	18,387	23,007	23,007
当期末残高	70,000	5,865	5,865	34,938	259,486	294,424	370,289

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	127,772	△ 1,465	126,307	473,589
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 23,100
当期純利益	—	—	—	45,134
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	973
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 2,836	△ 973	△ 3,809	△ 3,809
当期変動額合計	△ 2,836	△ 973	△ 3,809	19,198
当期末残高	124,936	△ 2,439	122,497	492,787

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	34,938	259,486	294,424	370,289
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	5,250	△ 31,500	△ 26,250	△ 26,250
当期純利益	—	—	—	—	49,602	49,602	49,602
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	5,250	18,102	23,352	23,352
当期末残高	70,000	5,865	5,865	40,188	277,588	317,777	393,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	124,936	△ 2,439	122,497	492,787
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 26,250
当期純利益	—	—	—	49,602
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 2,208	—	△ 2,208	△ 2,208
当期変動額合計	△ 2,208	—	△ 2,208	21,143
当期末残高	122,727	△ 2,439	120,288	513,930

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 6月7日 取締役会	普通 株式	26,250 百万円	375円	2018年3月31日	2018年6月7日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年 6月6日 取締役会	普通 株式	32,200 百万円	利益 剰余金	460円	2019年3月31日	2019年6月6日

(注)2019年6月6日開催予定の取締役会において付議する予定であります。

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する事項)
記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報)
当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	—	0
(対合計比)	(—)	(0.0)
正常債権	428,359	461,094
合 計	428,359	461,094

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	0
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	—	0
(貸付残高に対する比率)	(—)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,233,854	1,313,033
資本金等	344,039	361,442
価格変動準備金	47,929	50,105
危険準備金	89,915	98,613
一般貸倒引当金	0	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	156,011	153,782
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	29,830	50,980
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	377	245
税効果相当額	88,661	92,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	525,389	544,688
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 43,128	△ 34,281
控除項目	△ 5,171	△ 5,471
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	94,030	101,371
保険リスク相当額 R_1	24,337	24,574
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,587	8,526
予定利率リスク相当額 R_2	32,452	34,062
最低保証リスク相当額 R_7	20,137	22,141
資産運用リスク相当額 R_3	32,953	36,935
経営管理リスク相当額 R_4	2,369	2,524
ソルベンシー・マージン比率 (A) × 100 (1/2) × (B)	2,624.3%	2,590.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は連結子会社を有していないため、連結財務諸表を作成していませんが、関係会社を考慮した連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し、開示しています。

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,217,876	1,302,890
資本金等	340,820	360,050
価格変動準備金	47,929	50,105
危険準備金	89,915	98,613
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	156,011	153,782
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	29,830	50,980
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 2,419	△ 1,791
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	377	245
税効果相当額	88,661	92,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	525,389	544,688
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 46,347	△ 35,672
控除項目	△ 12,290	△ 11,040
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	91,362	98,666
保険リスク相当額 R_1	24,337	24,574
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,587	8,526
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	32,452	34,062
最低保証リスク相当額 R_7	20,137	22,141
資産運用リスク相当額 R_3	30,149	34,119
経営管理リスク相当額 R_4	2,313	2,468
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,666.0%	2,641.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

13. 2018年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
	金額	金額
個人変額保険及び個人変額年金保険	1,128,817	1,300,701
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,128,817	1,300,701

(注) 当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(2) 個人変額保険・個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

1) 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（終身型）	843	8,384,508	836	7,980,475
変額保険（有期型）	122	628,240	152	922,336
変額保険（定期型）	6	301,218	12	685,553
合 計	972	9,313,967	1,001	9,588,365

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

2) 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	162	945,144	244	1,483,080
合 計	162	945,144	244	1,483,080

(注) 金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	78,321	6.9	113,749	8.7
有 価 証 券	1,048,062	92.8	1,184,185	91.0
公 社 債	147,849	13.1	147,570	11.3
株 式	49,911	4.4	20,770	1.6
外 国 証 券	562,277	49.8	697,945	53.7
公 社 債	77,350	6.9	86,546	6.7
株 式 等	484,927	43.0	611,398	47.0
そ の 他 の 証 券	288,022	25.5	317,900	24.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2,434	0.2	2,766	0.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,128,817	100.0	1,300,701	100.0

(注) 当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金額	金額
利息配当金等収入	16,526	18,913
有価証券売却益	30,392	49,662
有価証券償還益	32	50
有価証券評価益	258,562	298,688
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	4,453
有価証券売却損	1,937	10,171
有価証券償還損	83	76
有価証券評価損	221,586	268,458
為替差損	719	1,983
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	253	3,134
収 支 差 額	80,932	87,944

(注) 当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

1 4. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

以 上